平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名　福山通運株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9075　URL　http://www.fukutsu.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 小丸　成洋
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　経理・財務担当　(氏名) 桑本　聡　TEL 084-924-2000
四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	62,246	△1.1	3,372	△12.0	3,702	△5.2	2,083	14.4
23年3月期第1四半期	62,933	14.8	3,831	24.5	3,903	19.7	1,820	△9.5

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　1,915百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　15百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.43	―
23年3月期第1四半期	7.16	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	353,697	175,057	48.7
23年3月期	353,493	174,973	48.7

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　172,372百万円　23年3月期　172,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	4.50	―	4.50	9.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		5.00	―	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	0.9	5,400	△16.2	5,600	△24.0	2,900	△20.9	11.85
通期	260,000	1.7	13,300	1.6	13,500	△5.4	10,500	25.0	42.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	278,851,815 株	23年3月期	278,851,815 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	32,881,362 株	23年3月期	31,139,819 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	247,157,440 株	23年3月期1Q	254,285,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 5
第１四半期連結累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災によって大幅に落ち込んだ生産活動の復旧に努めるなかで、円高の影響や個人消費の低迷もあり、極めて厳しい状況下におかれてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な輸送サービスの継続的な提供と品質の維持・向上を基本方針に掲げ、営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、連結売上高は622億46百万円（前年同四半期比1.1％減）、営業利益は33億72百万円（前年同四半期比12.0％減）、経常利益は37億2百万円（前年同四半期比5.2％減）、四半期純利益は20億83百万円（（前年同四半期比14.4％増）となりました。

当第１四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

運送事業におきましては、荷動きは依然として停滞するなかで燃料費高騰の影響を受けたこともあり、売上高は557億76百万円（前年同四半期比1.6％減）、営業利益は30億44百万円（前年同四半期比13.0％減）となりました。流通加工事業におきましては、震災地への復旧支援に伴うサプライチェーン構築に向けて注力したことから、売上高は30億19百万円（前年同四半期比8.2％増）、営業利益は2億79百万円（前年同四半期比9.6％増）となりました。国際事業におきましては、通関業務は当四半期後半には急激に回復してまいりましたが、海外代理店業務は低迷し、売上高は6億46百万円（前年同四半期比0.9％減）、営業利益は93百万円（前年同四半期比1.4％減）となりました。その他事業におきましては、商品販売等が堅調に推移し、売上高は28億2百万円（前年同四半期比0.1％増）、営業利益は9億32百万円（前年同四半期比6.4％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円増加し3,536億97百万円となりました。これは主に建物及び構築物や投資有価証券の減少などにより固定資産が11億2百万円減少した反面、受取手形及び売掛金の減少や現金及び預金の増加などにより流動資産が13億6百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円増加し1,786億40百万円となりました。これは主に長期リース債務や長期借入金の減少などにより固定負債が2億57百万円減少した反面、支払手形及び買掛金が減少しましたが賞与引当金の増加により流動負債が3億76百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し1,750億57百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が1億3百万円減少した反面、自己株式の取得を行いましたが利益剰余金の増加もあり株主資本が2億54百万円増加したことによります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年５月13日の決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,046	30,474
受取手形及び売掛金	33,212	31,960
繰延税金資産	1,639	2,399
その他	2,746	4,076
貸倒引当金	△127	△86
流動資産合計	67,517	68,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,532	195,500
減価償却累計額	△128,105	△129,084
建物及び構築物（純額）	67,426	66,416
機械装置及び運搬具	54,050	53,667
減価償却累計額	△46,304	△46,762
機械装置及び運搬具（純額）	7,746	6,904
工具、器具及び備品	12,631	12,728
減価償却累計額	△10,637	△10,673
工具、器具及び備品（純額）	1,994	2,055
土地	178,486	178,434
建設仮勘定	1,008	2,262
有形固定資産合計	256,663	256,073
無形固定資産	2,230	2,258
投資その他の資産		
投資有価証券	22,256	21,725
繰延税金資産	1,283	1,277
その他	3,689	3,683
貸倒引当金	△145	△145
投資その他の資産合計	27,082	26,541
固定資産合計	285,976	284,873
資産合計	353,493	353,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,100	15,993
短期借入金	11,800	11,800
1年内償還予定の社債	10,140	10,000
1年内返済予定の長期借入金	13,196	13,034
リース債務	1,500	1,449
未払法人税等	2,125	2,462
賞与引当金	3,179	4,846
災害損失引当金	816	793
その他	18,560	18,417
流動負債合計	78,421	78,798
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	17,763	17,785
長期借入金	27,309	27,069
リース債務	2,852	2,529
再評価に係る繰延税金負債	31,322	31,321
退職給付引当金	14,290	14,627
負ののれん	170	158
その他	6,389	6,349
固定負債合計	100,099	99,842
負債合計	178,520	178,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,107	37,107
利益剰余金	89,282	90,252
自己株式	△13,318	△14,033
株主資本合計	143,382	143,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,420	2,317
土地再評価差額金	26,421	26,420
為替換算調整勘定	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	28,839	28,736
少数株主持分	2,751	2,684
純資産合計	174,973	175,057
負債純資産合計	353,493	353,697

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	62,933	62,246
売上原価	57,987	57,820
売上総利益	4,946	4,425
販売費及び一般管理費	1,114	1,052
営業利益	3,831	3,372
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	245	270
有価証券売却益	0	－
負ののれん償却額	12	12
その他	101	238
営業外収益合計	368	521
営業外費用		
支払利息	184	136
金利スワップ評価損	81	24
その他	30	31
営業外費用合計	296	191
経常利益	3,903	3,702
特別利益		
固定資産売却益	95	14
貸倒引当金戻入額	93	－
特別利益合計	189	14
特別損失		
固定資産売却損	1	－
固定資産除却損	128	11
減損損失	416	55
投資有価証券評価損	2	77
投資有価証券売却損	－	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	－
特別損失合計	647	161
税金等調整前四半期純利益	3,445	3,554
法人税、住民税及び事業税	2,125	2,305
法人税等調整額	△642	△781
法人税等合計	1,482	1,523
少数株主損益調整前四半期純利益	1,963	2,031
少数株主利益又は少数株主損失（△）	142	△52
四半期純利益	1,820	2,083
少数株主利益又は少数株主損失（△）	142	△52
少数株主損益調整前四半期純利益	1,963	2,031

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,947	△116
土地再評価差額金	△0	△1
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	△1,947	△116
四半期包括利益	15	1,915
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△121	1,979
少数株主に係る四半期包括利益	136	△64

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,690	2,791	652	60,134	2,799	62,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	2,376	2,376
計	56,690	2,791	652	60,134	5,176	65,310
セグメント利益	3,501	254	94	3,850	996	4,846

（注）「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,850
「その他」の区分の利益	996
全社費用(注)	△1,014
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,831

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「運送事業」及び「流通加工事業」のセグメントにおいて、土地及び機械装置を減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「運送事業」が333百万円、「流通加工事業」が61百万円、「全社費用」が21百万円であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,776	3,019	646	59,443	2,802	62,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	2,230	2,230
計	55,776	3,019	646	59,443	5,033	64,476
セグメント利益	3,044	279	93	3,417	932	4,350

（注）「その他」には、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,417
「その他」の区分の利益	932
全社費用(注)	△977
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,372

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る事項はありません。なお、当第１四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております減損損失55百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。